

厚生労働省行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

平成29年6月14日

本日開催された行政事業レビュー(公開プロセス)の結果については、以下のとおり。

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
①	看護師の特定行為に係る研修機関支援事業	事業全体の抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2025年に向けて10万人の特定行為研修修了者を養成・確保するという本事業の目的を踏まえ、成果目標については、現行の「指定研修機関数及び指導者講習会修了者数」から、「研修修了者数」や「研修機関の受入定員数」などへと見直すべきである。</li> <li>・ また、本事業を推進するためには、看護師が受講しやすい環境作りが重要であることから、現行の研修の実施方式や費用負担などの実態の把握と課題分析を行うとともに、看護師が属する医療機関の理解の一層の促進や研修受講者等へのインセンティブ付与など、受講者数を増加させる方策を検討すべきである。</li> <li>・ 併せて、見直し後の成果目標を達成するために必要な研修体制を整備するため、実習に当たった研修機関の負担などの実態把握を行い、現行の補助基準等を見直すなど必要な対策を講ずるべきである。</li> </ul>
②	都道府県がん対策推進事業	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業のメニューについては、予算額と執行額に大幅な乖離があることから、特に執行率が低い事業、例えば、「がん登録の推進事業」については、今後がん登録制度の施行が本格化することを踏まえ、現場における登録の進捗状況や自治体における実施体制の課題把握・分析を十分に行うなど、執行率低調の要因分析や課題を精査し、メニューの立て方や各メニューへの予算配分の見直しを行うべきである。</li> <li>・ また、本事業の成果目標は「がんの年齢調整死亡率」とされているが、本事業には様々なメニューがあることから、各事業の目的や内容により一層即した成果目標を設定すべきである。</li> <li>・ 以上の見直しを行いつつ、より効果的・効率的な事業となるよう、補助要件の見直しや予算規模の適正化を図るべきである。</li> </ul>
③	年金関係文書等保管事業	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書保管については、これまでも効率化はしてきているが、年間10億円の費用を要し、今後も増え続けていくことから、文書の閲覧頻度等にも留意しつつ、広域保管も含めた保管方法や単価の精査を行い、経費の節減を行うべきである。</li> <li>・ なお、倉庫の賃貸借契約を引き続き行う際に随意契約を行っているものについても、競争性を確保するなど費用の低減方策を検討すべきである。</li> <li>・ 更に、今後の審議会等での検討結果を踏まえ、文書保存ルールの見直しを行い、これを踏まえたさらなる効率化を図るべきである。</li> <li>・ また、今後新たに発生する文書については、予定されているシステム刷新の中で、紙媒体で届出等が行われたものについても、電子データ化を進めるとともに、電子化後の紙媒体の保存のあり方についても、効率化の観点から見直しを検討すべきである。</li> <li>・ 併せて、事業主の事務負担にも一定の配慮を行いつつ、電子申請の一層の推進を図るべきである。</li> </ul>